

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	福島県
市区	喜多方市
担当部署	社会福祉課

吸収合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	存続する法人の定款	
4	吸収合併消滅社会福法人の財産目録及び貸借対照表	
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類	
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録	
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)	
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1	(各法人の) 定款	各法人の定款を確認するため。
2	(各法人の) 財産目録記載の不動産について所有権 移転登記証明書	財産目録と証明書に相違がないか確認する ため。
3	(各法人の) 財産目録記載の不動産登記事項証明書 (全部事項証明書)、不動産評価額証明書	財産目録と証明書に相違がないか確認する ため。
4	(各法人の) 財産目録記載の什器備品証明書	財産目録と証明書に相違がないか確認する ため。
5	(各法人の) 財産目録記載の有価証券の保有証明書、 財産承継書類	財産目録と証明書に相違がないか確認する ため。
6	(各法人の) 法人登記簿謄本	登記内容を確認するため。

7	(各法人の) 当該年度における事業計画書、収支予算書及び仮決算書	各法人の事業状況を確認するため。
8	(各法人の) 前年度における事業報告書及び決算報告書	各法人の事業状況を確認するため。
9	(合併後の) 土地賃貸借契約書	合併後の土地賃貸借契約を確認するため。
10	(合併後の) 借地権設定登記契約書	合併後の借地権を確認するため。
11	(合併後の) 借地に係る登記事項証明書(全部事項証明書)	合併後の登記事項を確認するため。
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	福島県
市区	喜多方市
担当部署	社会福祉課

新設合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	合併により設立する法人の定款	
4	各法人の財産目録および貸借対照表	
5	各法人の負債を証明する書類	
6	合併により設立する法人の財産目録	
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）	
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1	(各法人の)定款	各法人の定款を確認するため。
2	(各法人の)財産目録記載の不動産所有権移転登記証明書	財産目録と証明書に相違がないか確認するため。
3	(各法人の)財産目録記載の不動産登記事項証明書(全部事項証明書)、不動産評価額証明書	財産目録と証明書に相違がないか確認するため。
4	(各法人の)財産目録記載の什器備品証明書	財産目録と証明書に相違がないか確認するため。
5	(各法人の)財産目録記載の有価証券の保有証明書、財産承継書類	財産目録と証明書に相違がないか確認するため。
6	(各法人の)法人登記簿謄本	登記内容を確認するため。

7	(各法人の) 当該年度における事業計画書、収支予算書及び仮決算書	各法人の事業状況を確認するため。
8	(各法人の) 前年度における事業報告書及び決算報告書	各法人の事業状況を確認するため。
9	(合併後の) 土地賃貸借契約書	合併後の土地賃貸借契約を確認するため。
10	(合併後の) 借地権設定登記契約書	合併後の借地権を確認するため。
11	(合併後の) 借地に係る登記事項証明書(全部事項証明書)	合併後の登記事項を確認するため。
12	委任状	代理人での申請の場合、法人の意思にもついた合併であるか確かめるため。
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	福島県
市区	喜多方市
担当部署	社会福祉課

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類		合理的な理由
1	(事業追加(設置経営)の場合)追加事業用財産の財産目録	財産を確認するため。
2	(事業追加(設置経営)の場合)当該事業の第1年度事業計画及び収支予算書	当該事業の事業計画及び収支予算を把握するため。
3	(事業追加(設置経営)の場合)当該事業の第2年度事業計画及び収支予算書	当該事業の事業計画及び収支予算を把握するため。
4	(事業追加(設置経営)の場合)施設長就任承諾書、施設長予定者履歴書及び施設長の資格を証する書類	施設長としての資格や能力があるか確認するため。
5	(事業追加(受託経営)の場合)当該事業の第1年度事業計画及び収支予算書	当該事業の事業計画及び収支予算を把握するため。
6	(事業追加(受託経営)の場合)当該事業の第2年度事業計画及び収支予算書	当該事業の事業計画及び収支予算を把握するため。
7	(事業追加(受託経営)の場合)施設長就任承諾書、施設長予定者履歴書及び施設長の資格を証する書類	施設長としての資格や能力があるか確認するため。
8	(事業追加(受託経営)の場合)受託事業の概要	追加する事業の内容を把握するため。

9	(事業追加(受託経営)の場合)受託契約書	追加する事業の契約を確認するため。
10	(事業追加(受託経営)の場合)公の施設の受託運営の場合、当該施設の設置及び管理委託に関する事項を定めた条例等	条例を遵守したものであるか確認するため。
11	(事業追加(受託経営)の場合)図面	構造を確認するため。
12	(事業廃止の場合)事業廃止にかかる具体的理由書	廃止についての状況を理解するため。
13	(事業廃止の場合)事業廃止許可書(届出受理書)	事業が廃止されたか確認するため。
14	(事業廃止の場合)廃止事業用財産目録	廃止事業を財産を確認するため。
15	(事業廃止の場合)財産目録記載財産の用途及び処分方法証明書	廃止についての状況を理解するため。
16	(事業追加(設置経営)の場合)建物建設関係書類	建築について確認するため。
17	(事業追加(設置経営)の場合)法人に帰属しない不動産の使用権限を証する書類	法人が所有しない不動産の使用権原を確認するため。
18	(役員等及び評議員の定数変更の場合)定数変更理由書	変更の必要性について審査するため。
19	(役員等及び評議員の定数変更の場合)予定者がいる場合、就任予定者の履歴書	適正に選任しているか確認するため。
20	(役員等及び評議員の定数変更の場合)予定者がいる場合、就任予定者の就任内諾書	就任予定者が役員用及び評議員に就任することに承諾したか確認するため。
21	(役員等及び評議員の定数変更の場合)予定者がいる場合、身分証明書及び新刊登録証明(役員のみ)	役員になることができない者が選任されていないか確認するため。
22	(役員等及び評議員の定数変更の場合)予定者がいる場合、退任予定者の辞任願	正当な理由なく辞任していないか確かめるため。
23	(資産減少の場合)資産減少理由	なぜ減少するのか状況を理解するため。
24	(資産減少の場合)不動産登記事項証明書	処分する資産を確認するため。
25	(資産減少の場合)基本財産処分承認書	基本財産の処分について承諾を得ているか確認するため。
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	福島県
市区	喜多方市
担当部署	社会福祉課

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1	定款	法人の定款を確認するため。
2	処分対象物件が、土地又は建物の場合、登記事項証明書	処分前の土地又は建物を確認するため。
3	売却金の使途証明書	売却金の使途を確認するため。
4	新たな施設建設に処分した資金を充当する場合、当該施設に係る建設計画	建設計画を確認するため。
5	新たな施設建設に処分した資金を充当する場合、当該施設に係る資金計画	資金計画を確認するため。
6		
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

--	--

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。